

火の用心!



10月8日 さくら北保育園運動会にて

ぎなん 議会だより

目次

決算収支

平成29年度決算を認定 P 2~3

今回のピックアップ

みんなで取り組もう!ごみの減量 P 4

一般質問

ここが、聞きたい..... P 9~17



第32号

平成30年9月議会
12月1日発行



[ホームページ](#)

[ぎなんぎかい](#)

[検索](#)



ねんご

H29年の取り組み まちの声をひろってみました!!

やすらぎ苑改修

H29年度決算1億9,993万円
(総事業費は同額)



サロンをよく利用します。
広くなり、小さい子どもも気にせず遊べるようになりました。
子ども用トイレと授乳室ができてありがたいです。
(川出有香さん)

お風呂をよく利用します。
空調が快適になり、過ごしやすくなりました。
人と人との繋がり場になっています。
(神戸光成さん)

北小大規模改修

H29年度決算2億7,869万円
(総事業費2億8,438万円)



学校の壁や床、トイレがきれいになって、毎日気持ちがいいです。皆が、「新校舎宣言」を守り、授業を頑張っています。
(北小6年 亀山琥珀さん)



全てが新調され、学校全体が明るくなったことで、学校生活における子どもたちの笑顔が一層広がっています。
(北小教頭 福安先生)

「新校舎宣言」

- 1.きれいにしていただいた北小を大切に使います。
- 2.きれいな北小がずっと続くように心をこめて掃除をします。
- 3.学習・生活に集中して向かい、感謝の気持ちで応えます。

新総合調理センター建設

H29年度決算10億2,280万円
(総事業費13億4,470万円)



給食は毎日残さず食べています。いつもおいしい給食ありがとうございます!!
(岐南中1年 岩田はなさん)

衛生的で効率的な作業環境になりました。
調理・空調等、最新の設備が整ったことで働きやすくなりました。
(調理員 篠田雅代さん)



H29年度 決算

一般会計
歳入91億7,371万円
歳出87億2,171万円

赤字や資金不足は生じていない

29年度決算の財政健全化判断と公営企業の経営健全化判断は、いずれも健全化基準を下回っており、赤字や資金不足は生じていない。今後も財政状況は厳しく、数値が悪化しないよう安定した財政運営が求められる。

財政の健全化判断		
指標	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	赤字なし	15.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	20.0%
実質公債費比率	3.7%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

用語解説

・実質赤字比率
一般会計などの赤字が財政規模(標準的な収入)に比べてどのくらい大きいかを表します。
このため、実質収支額が黒字の場合は算出されません。
・連結実質赤字比率
一般会計と特別会計等の全ての会計の赤字や黒字を合わせた地方公共団体全体の赤字の程度を表します。
・実質公債費比率
借入金の返済額が財政規模(標準的な収入)に占める割合を表すため、低いほど良いこととなります。
・将来負担比率
将来の年度で必ず負担することになる地方債、職員退職金、連結実質赤字などを一まとめにしてこれらが財政規模(標準的な収入)と比べてどのくらいの割合かを表します。

経営健全化判断

会計名	資金不足比率	健全化基準
水道	不足なし	20.0%
下水道	不足なし	20.0%

真に必要な事業を的確に〔監査委員の見解〕



河田監査委員 木下監査委員

平成29年度岐南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、関係諸帳簿等・証書類を照合審査した結果、予算の執行は議会の議決の趣旨に従い、適正かつ効率的に執行され、その計数も正確であることを確認した。なお、財産についても適正に管理されているものと認めた。

一般会計についてみると、歳入総額は前年度と比べ13億4,976万7千円増の91億7,371万8千円、歳出総額は13億1,984万3千円増の87億2,171万8千円であった。対前年度伸び率は、歳入においては17.3%、歳出においては17.8%であった。

歳出については、新総合調理センター建設事業の完了による教育費11億3,318万9千円の増額が要因としてあげられる。

ここ数年の大型事業により基金と起債のバランスを大きく崩しており、地方債の借入は将来の財政運営に及ぼす影響を考慮し、慎重な配慮が必要である。

今後は働き方改革を進めつつ、人件費抑制につながる事務改善による事業の効率化を図り、民間のノウハウを積極的に活用推進するなど、継続して経費の縮減に努め、町民の理解と協力のもと真に住民に必要な事業・サービスを的確に判断し、町の発展と健全な財政運営に一層努められたい。

借入金増えるが
財政指標は「健全」



みんなで取り組もう! ごみの減量

毎日の生活の中で排出される「ごみ」。ごみを捨てる時に、みなさんのごみがどのように処理されているかをご存知ですか?

他県まで運搬して処理しています。

家庭や事業所から収集されたごみは、町内の施設で大型車に積み替えたあとで、三重県伊賀市、長野県小諸市にある焼却施設まで運ばれて処理されています。



収集

積み替え・運搬

焼却

遠くにある民間施設まで運搬して焼却していることから、羽島市に建設される新施設が稼働する予定の平成40年度までは、処理費用が多くかかることとなります。さらに、人口が増加していることなどから、ごみの排出量も増加しているため、旧施設の稼働していた5年前と比較すると、約2億2,200万円も処理費用が増加しています。

(単位:円)

科目	予算名称	平成24年度	平成29年度	増減
委託料	可燃ごみ運搬処理業務(積替分)委託料	0	415,492,856	415,492,856
負担金	環境保全負担金	0	5,707,000	5,707,000
	衛生施設組合負担金	251,267,000	52,690,000	-198,577,000
合計		251,267,000	473,889,856	222,622,856

ごみ処理には多くの税金が使われています。

一人当たり約2万3千円。4人家族だと一世帯あたり年間9万2千円。1年間に多額の費用がかかるごみ処理。一人当たりで換算すると、約2万3千円。4人家族だと一世帯あたり年間で9万2千円が、ごみ処理の費用として使われています。ごみの量を減らすことができれば、ごみ処理にかかる経費を削減することができるので、その分のお金を教育や福祉、社会基盤の整備などに充てることができます。



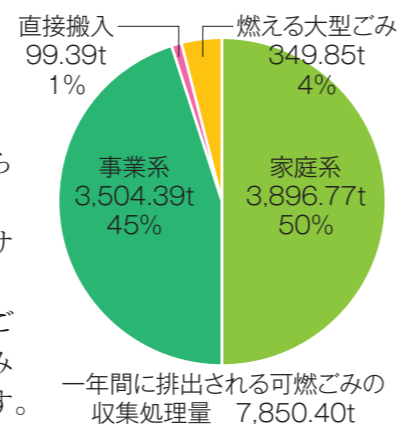
なかなか減らないごみの排出量

事業系ごみ処理手数料 10kgまでごとに108円(消費税込み)

年間の可燃ごみ収集量は7,850tで、家庭から出るごみと事業所から出るごみの量はほぼ同じ量になっています。

家庭ごみは分別をし、自治会活動やエコステーションを通じてリサイクルの促進に努めています。

事業系ごみの処理はこれまで全額を公費で処理していましたが、ごみ排出抑制の取り組みのひとつとして、平成31年度からは事業系ごみの手数料を有料化し、徴収した手数料はごみ処理費用の財源とします。



平成29年度決算特別委員会の報告

付託案件：議案7件

認定第1号
平成29年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定について

◎全体的に義務的経費が増加しており硬直化が進んでいると考えるが見解は、また経常収支比率を80に近づけることはできるのか。

▲新庁舎や新総合調理センターなど大型の事業が続き、起債、基金の繰り入れ等があり、今後は施設の老朽化に伴う改築等となるため、策定中の個別の施設管理計画に基づき財政シミュレーションを行い健全な財政運営に努めます。経常収支比率は短期的には難しいが、長期的には公共施設管理計画や行政改革計画実施に従い下げよう努力します。

◎基金が大きく減じ、起債とのバランスが悪くなっているが今後は。

▲現在基金残高32億円、対する起債残高54億円であり、大型建設事業が続き地方債発行による公債費の増加を抑えるため、公共施設建設事業基金からの繰り入れを行ったことによります。今後は公共施設管理計画にのっとり、個別の施設管理計画を策定し財政シミュレーションを行うほか、起債の中に臨時財政対策債25億円が含まれているが後年度に交付税参入されるため、実質的には基金が4億円程上回っている状態であるため、これを維持するよう努めていきます。

◎町預金利子の決算額が0円とあるが、こういった事情があるのか。

▲10億円を運用予定でしたが、総合調理センターの完成払い、北小学校の改築工事の前払い金で約9億円の支出を見込んでおり、その資金を充てて起債を遅らせることとしたため運用できませんでした。

◎ふるさと納税に関し、品目の見直し等どのような取り組みをしてきたのか。

また、ふるさと納税制度の見直しが行われる中で今後どのように取り組んでいくのか。

▲平島で生産されているきくらげを追加したほか、町内で製造している洗剤が一部含まれる詰め合わせを追加するなど、申し出があれば検討し追加します。先般の総務大臣の発言もあり返礼品を地場産品にしていく必要がありますが、返礼品の選定は苦しく、今後も取り立てて注力していく考えはありません。

◎ごみ減量対策として始めた、ごみ減量モニターは予定通り各校区10名集まったのか、また成果はどうか。

▲昨年度は30名、今年度は15名にモニターを依頼し毎月報告いただいた内容を広報誌に掲載するなどのPRを行っており、ごみ減量の意識付けに十分な成果が挙がっています。

◎岐南大橋橋梁整備負担金はどのようなか。

▲境川にかかる橋は、岐阜市と岐南町で管理協定が結ばれており、岐南大橋塗装工事費の5割を負担金として支払いました。

◎自治会で排水路清掃をし、道路付近まで搬出していない揚げ土も処分してもらえないか。

▲揚げ土の処分については、どれくらいの予算が必要か、業者がどの範囲まで搬出が可能かも含め検討してまいります。

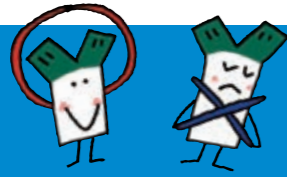
◎道路も含め公共施設などの補修について町民が何処の部署へ通報していいのか迷うので、窓口を一本化できないか。また通報者に対して、その後の経過について説明はあるのか。

▲現時点では考えていませんが、今後、自治会長会議などで通報先の確認の徹底、町民の方へはホームページで広く周知するとともに、役場で誰が通報を受けてもどこの部署で担当しているかわかるようにしてまいります。

また通報を受けた場合、できる限り現場に出向き通報者に説明をしますが、行くことが出来ない場合も早急に現場を確認し、修繕の経過について説明できるようにしてまいります。

◎見通しの悪い交差点については、草刈りよりも草が生えてこないようシートを設置したほうが良いのでは。

▲毎年、天候により草の生え方が違い発生時期の違いはありますが、年3回の草刈りを実施しております。今後、見通しの悪い交差点についてはシートの設置も含め検討します。



9月定例会では

こんなことが決まりました



第3回(9月)定例会議会に提出された案件は20件です。
可否および議員の賛否は下表のとおりです。*反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
総	議案第35号 岐南町犯罪被害者等基本条例について 犯罪被害者等基本法の基本理念にのっとり、犯罪被害者等に対し、町及び関係機関等が行う各種施策の情報提供や助言、連絡調整等の必要な支援を行う規定の整備を行いました。	可決	
	議案第36号 岐南町環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正する条例について 旅館業法の一部改正に伴い、旅館営業とホテル営業の営業種別が統合されたため、所要の整備を行いました。	可決	
総	議案第37号 岐南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について 岐南町一般廃棄物基本処理計画にごみの発生抑制の取り組みの一つとして位置付けられている、事業系一般廃棄物処理手数料を有料化するための規定の整備を行いました。 (施行日:平成31年4月1日) 関連記事5ページ	可決	
	議案第38号 平成29年度岐南町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 未処分利益剰余金7,404万5,185円のうち、4,867万3,782円を自己資本金へ組み入れ、2,537万1,403円を建設改良積立金に積み立てました。	可決	
	議案第39号 平成30年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ6,959万7,000円を増額し、77億4,947万7,000円としました。 歳出の主なものとしては、危険ブロック塀等耐震改修事業補助金として300万円の増額、北小学校の駐車場整備事業として4,491万3,000円の増額、福祉医療助成事業の精算に伴う県支出金前年度返還金として735万3,000円を増額しました。	可決	
	議案第40号 平成30年度岐南町国民健康保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ3,165万4,000円を増額し、24億5,865万3,000円としました。 歳出の内容としては、平成29年度療養給付費等負担金及び、退職者医療療養給付費等交付金の精算に伴う償還金などとなっています。	可決	
	議案第41号 平成30年度岐南町介護保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ5,524万7,000円増額し、17億7,960万3,000円としました。 歳出の主なものとしては、平成29年度保険給付費等の精算に伴う国・県・支払基金等への返還金などとなっています。	可決	
決	認定第1号 平成29年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額91億7,371万8,134円に対して、歳出総額87億2,171万8,199円で4億5,199万9,935円の黒字となりました。 翌年度へ繰り越すべき財源のうち、サイン設置業務委託の75万6,000円を繰越明許しているため、実質収支額は4億5,124万3,935円が繰越金となりました。	認定	
決	認定第2号 平成29年度岐南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額31億1,470万1,545円に対して、歳出総額29億1,943万29円で1億9,527万1,516円の黒字となりました。	認定	
決	認定第3号 平成29年度岐南町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額18億1,332万9,188円に対して、歳出総額17億6,301万4,637円で5,031万4,551円の黒字となりました。	認定	
決	認定第4号 平成29年度岐南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額4億6,300万6,465円に対して、歳出総額4億4,927万7,202円で1,372万9,263円の黒字となりました。	認定	
決	認定第5号 平成29年度岐南町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額7億6,980万1,480円に対して、歳出総額7億6,980万1,480円で差し引き額は、0円となりました。	認定	

議員は提出された議案に対して賛成又は反対の意思を表明します。(議会規則では「表決」といいます。)
付託委員会欄の「総」は総務常任委員会、「決」は決算特別委員会への付託を表します。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
決	認定第6号 平成29年度羽島郡二町教育委員会特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額は、1億5,409万5,801円に対して、歳出総額は1億5,309万5,801円で差し引き額は100万円となりました。	認定	
決	認定第7号 平成29年度岐南町水道事業会計歳入歳出決算の認定について 収益的収入の決算額は3億1,839万3,615円、対する収益的支出の決算額は2億3,364万548円となり、損益計算書における当年度純利益は7,404万5,185円となりました。 資本的収入の決算額は4,813万2,754円、対する資本的支出の決算額は1億9,703万3,576円となり、不足する1億4,890万822円は過年度分損益勘定留保資金等で補っています。	認定	
	選第3号 議長選挙について 選第4号 副議長選挙について 常任委員会委員の選任について 議会運営委員会委員の選任について 議会広報特別委員会委員の選任について ⇒結果については8ページをご覧ください	確定	
	議会運営委員会の閉会中の継続調査について 効率的な議会運営のため議会運営委員会の閉会中の継続調査が決定しました。	継続調査	

総務常任委員会の報告

付託案件：議案2件

議案第35号
岐南町犯罪被害者等基本条例について

◎うわさ、誹謗中傷による被害の対策は。

▲この条例の趣旨を理解していただくために町民に広く周知徹底をすることで被害をなくしていくことが第一と考えています。

◎相談及び情報の提供の具体的な施策は。

▲現時点で町は相談を受けるノウハウがまだ充実していないことから、公益社団法人のぎふ犯罪被害者支援センターを紹介して、より専門的な相談を受けたり、警察署等の情報提供を受けていただくことを考えています。

◎損害賠償の請求についての援助は。

▲町として何が出来るか、警察などの関係機関と連携をとり犯罪被害者に寄り添い、援助していきたいです。

議案第37号
岐南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

◎事業系一般廃棄物の処理手数料の徴収を始める理由は。

▲岐阜羽島衛生施設組合の焼却炉の稼働していたときの処理費は、公費で賄っていましたが、今回、事業者にも費用の一部を負担してもらうことにより、町の費用負担が軽減でき事業者の一般廃棄物の排出量抑制が期待できることから、徴収を開始します。

◎有料化によって不法投棄が増えることが想定されるが対策は考えているか。

▲不法投棄に関しては、今以上に監視を強化し、情報を共有し、不法投棄防止に努めたいです。

主な質問事項

- 木下美津子……………10
町民の健康を守るために
図書館へL1ブック導入を
学校図書館の新聞配備状況
ブロック塀対策へ補助導入
エレベーターチェア導入を
- 加藤雅浩……………11
他世代交流カフェ使用料は
基金の効果的な運用を
障害者雇用率の達成状況は
- 伊藤勝利……………12
公契約条例の制定を問う
- 小島英雄……………13
学力向上のためには
授業力向上支援への考えは
一週間単位での他県研修は
豪雨災害時の対応は
障害者控除対象者の認定
- 渡邊憲司……………14
在宅介護の推進を望む
事件事故抑止
名鉄拡幅事業
- 黒瀬泰孝……………15
非核平和都市宣言
水道事業運営
- 大塚雅司……………16
岐南町図書館の現状と展望
教育行政
放課後児童健全育成事業
- 後藤友紀……………17
3歳児健診に屈折検査機を
にこにこサロンの今後は
異常気象・発災懸念時の
子どもたちへの対応は

9月定例会

「みんなが聞きたい」
一般質問Q&A

8人の議員が質問しました。

議長・副議長
就任あいさつ



議長
渡邊 憲司



副議長
大塚 雅司

このたび、平成30年第3回定例会におきまして、議員各位の選出により議長・副議長に就任いたしました。この職責の重さを痛感いたし決意を新たにいたしております。

さて、地方自治体の権限、役割の拡大、更に諸情勢の変化による価値観も多様化する中、様々な分野で町議会の果たすべき役割はますます重要になってきていることから、諸課題について行政との連携を図りつつ、より慎重且つ積極的な審議を行い議会の意思を町政に反映することが求められています。そのため今日まで検討を重ねています議会改革についても、引き続き進めてまいります。

今後とも町民の皆様には、一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

委員会構成

9月27日に常任委員会、議会広報特別委員会、議会運営委員会の委員が選任されました。

委員会は、議案などの審査を行うため議会に設けられた内部審査機関です。岐南町議会では総務と民生建設の2つの常任委員会が設置されており、議員はどちらかの委員会に所属しています。また、議会が公正円滑に運営されるように議会運営委員会が設置されています。

議会広報特別委員会では「議会だより」を年4回発行し全世帯に配布しています。

総務常任委員会	民生建設常任委員会	議会広報特別委員会	議会運営委員会
委員長	委員長	委員長	委員長
松原 浩二	小島 英雄	後藤 友紀	櫻井 明
副委員長	副委員長	副委員長	副委員長
櫻井 明	加藤 雅浩	加藤 雅浩	後藤 友紀
委員	委員	委員	委員
伊藤 勝利	大塚 雅司	大塚 雅司	小島 英雄
渡邊 憲司	木下美津子	伊藤 勝利	松原 浩二
後藤 友紀	黒瀬 泰孝	木下美津子	

● 一般質問 ●



木下 美津子 議員

町民の健康を守るために

高年齢者肺炎球菌ワクチン定期接種はH26年度より5年間の経過措置として実施。対象は65歳から5歳刻みで100歳まで。本年度が最終年度。31年度以降は対象が65歳のみとなる。これまでに接種できなかった方へ救済措置が必要ではないか。

(民生部長) これまで対象者へ個人通知や広報誌等で周知しました。国も今後の方針を取りまとめる予定。国の動向を注視し検討します。

糖尿病は重症化すると合併症を発生する。国はH28年に糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し重症化予防を示した。県も糖尿病発症初期から受診勧奨や保健指導を

促している。当町の糖尿病重症化予防の取り組みは。
(民生部長) 県のプログラムを参考に岐南町糖尿病性腎症予防プログラムを策定し医療機関との連携体制を進めています。今年度は管理台帳を整備し対象者個々の健康課題の分析を進めていきます。又、糖尿病性腎症の発症者や発症リスクの高い方にも医師と連携し保健指導等実施していきます。

図書館へLLブック導入を
教育長・部長 前向きに検討する

LLブックはスウェーデン発祥で知的障害や発達障害や認知症や日本語が不得意な人が理解できるよう工夫された本。国の「学校図書館ガイドライン」にも示されている。導入の考えは。



LLブックは記号を用いて分かりやすく工夫されています

(教育長) 個々のニーズに応じた様々な図書整備が必要で(住民経済教育部長) 今後前向きに検討します。

学校図書館の新聞配備状況
教育長 文科省の計画通り配備済み

国はH29年度から5年間で全ての学校図書館に新聞配備の計画を発表。(小学校一紙、中学校二紙) 町内の配備状況と今後の計画。

(教育長) 国の計画通り配備しています。学力学習状況調査においても新聞を読む必要ないは学力の相関に強く出ています。児童生徒が主体的に新聞を活用する取り組みを企画し活用を図っていきます。

ブロック塀対策へ補助導入
部長 今議会へ補正予算計上し対応

地震発生時に倒壊し道をふさぎ避難行動や車の通行の妨げとなり救援活動に支障をきたす。危険ブロック塀の改修、撤去、新設工事費用へ補助制度の考えは。

(総務部長) 今期、補正予算を計上し「岐南町危険ブロック塀等除去事業費補助金交付要綱」を新設しました。費用の最大10万



エレベーターチェアと中に納められているもの

エレベーターチェア導入を
部長 導入に向け検討を進める

エレベーターに長時間閉じ込められた場合に役立つ設備。普段は椅子や荷物置きとして使え、緊急時便器として使える。中には飲料水、コップ、ライト、ペーパー、消臭剤等入っている。導入を。

(総務部長) 定期点検や監視体制で対応は万全ですがエレベーターチェアがあれば不安が解消、導入に向け検討します。

円の補助とし又早期改善を促すため、H32年3月31日までに限り補助限度額を最大30万円とします。特に通学路に面した箇所は除去経費の4/5以内の補助としました。

● 一般質問 ●



加藤 雅浩 議員

多世代交流カフェの
審査内容は

多世代交流カフェ使用料は
部長 協議により月額1,000円

使用料は月額いくらか、またどのよつな協議が行われたか。

(民生部長) 使用料金は、月額1,000円となっております。使用許可期間は、原則1年とし、毎年使用許可申請を提出し3年間は優先的に使用許可を受けられるものとしております。どのような協議が行なわれたかについては、選定された団体が提案する企画提案書の内容を尊重し、平成31年度以降の使用料については、今後協議します。

開設後3ヶ月間の収支や利用者数の実績はどのようか。

(民生部長) 概算になりますが6月期50万円ほどの赤字、7月期31万円ほどの赤字、8月期は1,000円ほどの赤字と伺っています。利用者数については、販売したチケット数からおおよその数として、6月期800人、7月期720人、8月期1,130人と当初の目標数人を上回っています。

現在の運用方針とその状況は。

(会計管理者) ご指摘のとおり、基金の運用は地方自治法第24条3で定められており、当町では、「資金管理運用基準」を策定し、この基準に基づき資金運用を行っています。平成30年8月31日現在の状況で



産地多世多代交流カフェ
行政使用される多世多代交流カフェ
月額1,000円

基金の効果的な運用を

現在の運用方針とその状況は。

(会計管理者) ご指摘のとおり、基金の運用は地方自治法第24条3で定められており、当町では、「資金管理運用基準」を策定し、この基準に基づき資金運用を行っています。平成30年8月31日現在の状況で

すが、普通預金は1・93%、定期預金は80・67%、国債・地方債は17・40%となっています。

それぞれの運用における利回り
はどの程度か。

(会計管理者) 運用利回りは、定期預金が0・0618%、国債が0・9344%、地方債が0・999%となっています。平成29年度の基金利息収入は7,489,036円で、運用利回りとしては0・2019%でした。

今後のより効果的な基金の運用
についての考え。

(会計管理者) 現在は、低金利時代の真ただ中であり、債券の比率を何%にするか、また、購入方法についてもリスク分散を図るために一定額を毎年購入していくのか等、執行部の中で意思決定を図り、基金の運用利回りを向上させたいと考えています。

障害者雇用率の達成状況は
町長 遺憾ながら1・91%で未達成

障害者総合支援法改正
における課題解決を

放課後等デイサービスの指標該
当児の再判定の実施について。

(民生部長) 平成30年7月26日付けの厚生労働省の事務連絡において、新指標との判定結果の相違が出ている事例も示されていることから、新指標による適切な判定のため、「指標の判定に準ずる状態」による判定を行った利用者のうち留意事項にある療育手帳(A区分)及び精神障害者保健福祉手帳(1級又は2級)の所持者について、新指標による再判定を行うことで、今後も適切な判定に努めていきます。

障害者雇用率制度における町の
対応は。

(町長) 町における障害者の実雇用率は1・91%であり、遺憾ながら法的雇用障害者数はクリアされておらず、更に1人の雇用が必要となります。

今後、制度の趣旨とその責務を踏まえ、法定雇用率を遵守し、できるだけ早期に達成できるよう努めていきたいと考えています。



障害者雇用率が達成され、1.91%で未達成が早期に求められる

● 一般質問 ●



伊藤 勝利 議員

副町長 労働条件と品質確保の検証
公契約条例の制定を問う

公共工事の入札と契約の適正化を図るには、予定価格の設定にあたり、仕様書および、設計書に基づき、経済社会の変化を勘案し、市場における労務、資材等の最新の実勢価格を適切に反映させ、適正な積算を行うことになっている。この様に予定価格の適正な設定は重要な要素であるが、当町の認識は。

〔副町長〕 公共工事の透明性を図るため、岐阜県の「積算基準」「歩掛表」、「単価表」等により算出しています。

また、町発注の工事に係る「予定価格」については、市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映し、予定価格の適正な設定に努め、また、物品購入及び役務等の委託契約につ

いても、市場単価、過去の落札実績を参考に適切な予定価格の設定に努めています。

〔副町長〕 「低入札価格調査制度」のメリットは、技術力・企業努力を生かすこと、低価格での落札が可能などです。デメリットは調査にあたって業務量が膨大となることや工期が圧迫されることです。

「最低限価格制度」のメリットは、調査が不要で明確かつ迅速に判断できるほか、契約の目的物を質的に優れたものにするため、不良業者を排除する効果があり、ダンピング受注による地域建設産業の資金の低下を防止する方法として有効です。デメリットは、発注者である地方公共団体等は競争の利益の享受が難しくなります。現在、町では最低制限価格制度は導入していませんが、県内の約7割が導入していますので、最低限価格の決定方法も含め検討する時期が来ていると考えています。

〔副町長〕 町としては、地方自治法を初めとする関係法令に基づき、契約の透明性と公平性を確保しつつ、地元業者の育成を図り、地域経済の発展と地域雇用の安定を目指した理念に基づき、常に契約制度の見直しを図り適正な契約制度の構築に努めてきました。

ダンピング受注や低価格入札については、工事の品質低下や下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化や安全対策の不徹底につながる懸念がありますので、町民の安全・安心の確保や、関係業界の健全な発展を阻害する要因ともなり、低価格での入札の対策が重要な課題



と認識しています。したがって公契約条例の制定は、関係法令との整合性、財政負担の影響、労働条件と品質確保の因果関係等の諸課題を引き続き検証する必要があると考え、まずは最低制限価格制度の導入の準備を進めていくつもりです。



適正な契約が望まれる

● 一般質問 ●



小島 英雄 議員

学力向上のためには
教育長 重点的な授業改善

〔教育長〕 議員指摘の「児童生徒にできた喜び、わかった喜びが持てる授業づくり」こそが児童生徒の学力向上に欠かせないことと考えています。授業改善で、大切にしているのが「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」という3つの観点です。この観点での授業改善を行うことは、児童生徒同士の学び合いに繋がりが、わからなくて困っていることを児童生徒同士で解決する場も保障できます。また、児童生徒の学ぶ意欲の喚起

児童・生徒の学力向上には、できた喜び・わかった喜びが持てる授業が必要。これを重点的に改善しない限り学力向上は到底望めないと思うが、その所見と対応を。

にも資すると考えています。

〔教育長〕 子供の思考力、創造力、問題解決能力の育成のためには、「教職員の質的向上と教育の質的転換」が必要だと考えています。ご提案の通り、優れた教育実践力を持つ退職教員を中学に定着させ、若手教員の授業力向上を支援してもらいたい。その所見を。

児童・生徒には適時性を重視した基礎的、基本的な学力の定着を図り、伸びる力をより伸ばす指導が必要。そのためには、優れた教育実践力を持つ退職教員を中学に定着させ、若手教員の授業力向上を支援してもらいたい。その所見を。

〔教育長〕 子供の思考力、創造力、問題解決能力の育成のためには、「教職員の質的向上と教育の質的転換」が必要だと考えています。ご提案の通り、優れた教育実践力を持つ退職教員を再任用する、或いは、講師として任用する等をして、若手教員の指導力向上を図ることは、児童生徒の確かな学力定着に繋がるものと考えています。

〔教育長〕 豪雨になれば、何時も境川の浸水想定区域に住む住民は危険にさらされています。境川の河川改修や堤防整備といったハード整備が進んでいない。この理由は何か。

〔副町長〕 境川は、都市部を流れる河川でその改修には橋梁な



学力向上に取り組む生徒

豪雨災害時の対応は
町長 県市と連携したい

豪雨になれば、何時も境川の浸水想定区域に住む住民は危険にさらされています。境川の河川改修や堤防整備といったハード整備が進んでいない。この理由は何か。

〔町長〕 境川は、都市部を流れる河川でその改修には橋梁な



早期河川改修が望まれる

障害者控除対象者の認定

認定書が発行された場合、障害者等は確定申告時に所得税や町・県民税はどれくらい軽減されるのか。

〔総務部長〕 軽減される税につきましては、所得税概ね、5%、45%、町県民税につきましては、控除額の10%となっております。

〔教育長〕 ご提案の研修は、一週間にわたるものであり、表面だけを見るのではなく、学校の指導体制や指導の具体、家庭学習についても研修できる方法であり、大変興味を持っています。しかし、一週間教員が不在になったときの勤務校の補充体制を整える必要もあります。今後、実施した場合の問題点を洗い出し、解消可能かを確認しながら、研修実施の実現可能性を探りたいと考えています。

● 一般質問 ●



渡邊 憲司 議員

在宅介護の推進を望む
部長 適切な支援を検討

▶ 昨年10月にも質問したが、在宅介護で寝たきりの人へリハビリ補助金を付け、在宅介護の推進と、介護する家族の支えになる岐南町にしていくべきではないか。

▶ (民生部長) 在宅介護の推進は、共生社会の実現を目指すうえで社会全体の課題ですので、在宅でのリハビリを行う方への負担軽減策について、機会をとらえて、国や県への提案や要望を行うことを検討したいと考えています。

▶ さらに、議員ご提案の在宅介護の推進とご家族の支えになる町独自のリハビリ補助金制度については、医療保険、介護保険、障害者の支援制度や社会資源の充実など包括的に進める「包括ケアシステム」の構築の中で、より適切な支援を検討していきたいと考えています。



在宅でリハビリを行う方の負担軽減が求められる

交通事故抑止

▶ 近年ドライブレコーダーが事件捜査に活用され、早期解決につながる有益な情報源になってきています。

▶ 事件事故の解決には多くの人からのドライブレコーダーの情報提供が必要であり、事件事故に遇った場合、情報提供が気軽にできる環境整備を岐南町としても県警に訴えるだけでなく、また、岐南町独自に情報提供の場を作ることと考えています。



▶ (総務部長) 岐阜県警察のホームページ内の「捜査にご協力を」と情報提供を呼びかけるサイトへリンクを貼り、住民の方がより情報提供をしやすい環境の整備を進めたいと考えています。

▶ 事件事故の早期解決には住民の多くにドライブレコーダーを所持していただくなくてはなりません。その補助金を岐南町独自で考えては。

▶ (総務部長) 町としては、まずドライブレコーダー未設置の公用車への設置を進め、岐阜羽鳥警察署等と連携して町内の事件・事故の多発箇所あるいは多発しそうな箇所や小中学生の通学路等への「防犯カメラ」の設置を来年度から進めたいと考えています。

名鉄拡幅事業

▶ 名鉄拡幅事業における用地測量、補償工物の調査スケジュールまたは工程表はどうなっておりますか。

▶ (建設部長) 都市再生整備計画事業として国土交通省所管の社会資本整備総合交付金の交付決定が本年7月に下り、用地測量及び工物調査の業務委託に関する契約手続きに入り、来年の2月に業務が完了する予定です。その契約準備と並行して、用地の所有者には、事業内容や用地測量等に関する説明を個別に随時行っています。今後は業務委託による道路予定用地の面積が確定次第、所有者と用地買収に関するより詳細な協議を進め、協議が整えば、来年度に用地の取得、地元住民に対して工事説明会を実施し、町道102号線の道路拡幅工事に着手する予定です。

▶ その際、名古屋鉄道株式会社と踏切拡幅に関する協議を再開し、来年度に岐南0号踏切拡幅に関する負担金等の協定を締結して、平成32年度に岐南0号踏切の拡幅工事を名古屋鉄道株式会社へ委託し、事業を完了させたいと思っています。

▶ た民間委託という側面があり、導入には検討課題も多いと考えています。

▶ (建設部長) 現在、他市町において官民連携の取り組みとして水道事業民営化の検討がされています。一方で、料金高騰、水質悪化、不適切な施設整備などの先進国の失敗事例がメディアでは取り上げられ、「再公営化」になった事例も報道され、導入には慎重を期するものと認識しています。今後、改正水道法の審議、他市町の動向をみながら慎重に事業を進め、低廉で安全安心な水の提供に努めていきます。

▶ (建設部長) 水道法改正の背景には、水道施設の老朽化がますます進むと見込まれる一方で、人口減少に伴う料金収入の減少、事業を担う人材も不足するなどの深刻な課題に直面しています。このような状況を踏まえ、広域連携や多様な官民連携を進め、水道事業者等に対し施設の適切な管理を求めることで、水道の基盤強化を図ろうとするものです。

▶ 岐南町水道事業においても例外ではなく、今後、施設の老朽化が進み、将来的には人口減少による料金収入の減少が予想され、喫緊の課題と捉えています。水道事業という生活に直結する公共サービスと民間委託することによるリスク管理の観点から、地方公共団体に事業の認可を残し、引き続き事業主体とするコンセッション方式の導入を可能とする改正水道法の審議が進んでいる点には、注視する必要があると考えます。



岐南町内の下水道整備工事

● 一般質問 ●



黒瀬 泰孝 議員

▶ 日本非核宣言自治体協議会への加盟はいつか。

▶ (町長) 非核平和都市宣言については、これまでの核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起する取り組みを推進し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に設立され、平成30年9月1日現在、世界163の国と地域、日本国内の加盟都市数1,730都市を含む7,650都市が加盟する「平和首長会議」の加盟とともに、現状は加盟していませんが、本年3月1日付でホームページに、またインターネットをご利用にならない方は、8月広報で掲載しました、「岐南町非核・平和都市宣言」を契機

▶ として、日本非核宣言自治体協議会への加入も視野に、これらの活動を継続的にを行い、世界恒久平和の実現に貢献したいと考えています。

▶ 非核宣言の趣旨を掲示する看板等の設置はいつか。

▶ (町長) 昨年12月の議会において『平成30年度には、核兵器廃絶と平和の実現を祈念する旨を町民の皆様と共に発信するため、公共施設の敷地内にその趣旨を掲示する看板等の設置を検討していきたいと考えています。』と答弁しました。「岐南町非核・平和都市宣言」を行いました時期の関係から、本年度中の設置は困難と考えますが、町内外への周知啓発のため、設置場所や設置の方法等検討し、来年度において予算化を図り実施していきたいと考えています。



笠松町役場駐車場内掲示板

水道事業運営
部長 水道事業民営化は慎重に

▶ 水道法改正案についてどう思われるか。

▶ (建設部長) 水道法改正の背景には、水道施設の老朽化がますます進むと見込まれる一方で、人口減少に伴う料金収入の減少、事業を担う人材も不足するなどの深刻な課題に直面しています。このような状況を踏まえ、広域連携や多様な官民連携を進め、水道事業者等に対し施設の適切な管理を求めることで、水道の基盤強化を図ろうとするものです。

▶ 岐南町水道事業においても例外ではなく、今後、施設の老朽化が進み、将来的には人口減少による料金収入の減少が予想され、喫緊の課題と捉えています。水道事業という生活に直結する公共サービスと民間委託することによるリスク管理の観点から、地方公共団体に事業の認可を残し、引き続き事業主体とするコンセッション方式の導入を可能とする改正水道法の審議が進んでいる点には、注視する必要があると考えます。

▶ 水道事業におけるコンセッション方式の導入は、黎明期であり、先行事例は「運営」部分に特化し

● 一般質問 ●



大塚 雅司 議員

岐南町図書館の現状と展望
町長 時代の要請にふさわしい運営

自治体規模として理想とされる図書館運営になっているか。

（町長）図書館を持つ県内町村の平均蔵書冊数の平均を下回っています。また、面積についてもやや小規模な施設です。この状況をふまえ、図書館では、貸出サービスの質の向上をはかり、町立図書館の中で、7番目の貸出数になっています。

新図書館建設を含めた図書館整備の将来について。

（町長）当面は、長寿命化に対応、施設の耐用年数の限界もある事から、現在策定中の「第6次岐南町総合計画」に、新たな図書館

書館建設の構想を盛り込む事を考えています。



昭和57年開設の図書館

歴史民俗資料館の一部を図書館使用としての整備は。

（町長）郷土史や歴史書関連コーナーの設置等、どのような方法が適切か、今後検討していきます。



民俗資料館の使用状況

教育行政

キッズウィーク実施にあたっての保護者や勤務先の理解はどうか。

（教育長）4月の全国自治体調査では、全市町村の62%が設定の予定なし、導入は進んでいない

のが現状です。キッズウィークに合わせた年次休暇取得促進の通知はされており、企業の実情に合わせ、また、家族計画に基づき可能な限り休暇を取得していただくこととなります。

本来の目的から外れるが、子どもを受け皿場所の確保は。

（教育長）公民館主催の事業等、21の事業が準備できました。また、放課後児童クラブはこの間すべての日に開設します。

4月実施の学力テスト、結果の公表前倒し、夏休み中に教員が分析、後期の授業に生かすことを目的としているか。

（教育長）郡全体としては、小中とも学力検査の結果はわずかに向上、質問紙の回答の結果は幾つかの項目で改善が図られています。学力向上委員会では分析結果や対策について交流する予定です。

教員確保についての羽島郡二町の現状は。

（教育長）羽島郡の教員年齢は、35歳以下が全教職員の35%、年度途中にあつて産休、育休取得予定の教職員の補充については、県外まで広げて人材確保に努めています。大変厳しい状況にあります。

放課後児童健全育成事業
部長 より充実したサービス提供を

県主催の支援員認定資格研修の周知は。

（民生部長）本年度4人の指導員が受講予定。来年度以降、町のホームページでも研修開催記事を掲載し、支援員認定資格取得者の確保に努めます。

指導員の賃金見直し、処遇改善は。

（民生部長）業務に見合った待遇とすべく、今年度4月、賃金改定実施し、更に、さまざまな加算を行い、待遇改善を進めています。

待遇について他市町と比較してどうか。

（民生部長）他市町と比較しても平均的水準にあると考えています。

委託事業の概要は。

（民生部長）公募型プロポーザル方式採用、参加者資格の対象を広げ、複数校区の応募を認めることにしています。

● 一般質問 ●



後藤 友紀 議員

3歳児健診に屈折検査機を
町長 H31年度の導入を目指す

集団生活を行う中で、困り感が明確になりやすい5歳児での健診を行い、発達障害の早期発見・早期支援にしっかりと結び付けて行く必要があると考えるがどうか。

（町長）5歳児健診導入には、健診制度設計に大きな課題があると考えられるため、当該年齢に有効なアプローチ方法の充実に検討していきたいです。

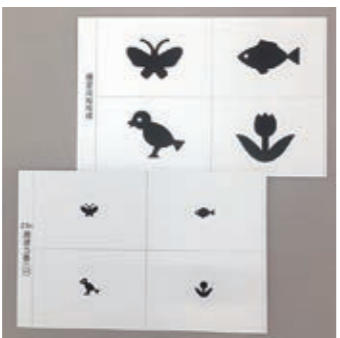
就学前に向けての早期支援に結び付けるため、5歳児対象の発達相談を導入してはどうか。

（町長）5歳児発達相談という枠組みを作るのではなく、保護者がお子さんの発達や行動面で悩みを持たれたり、不安に感じる時に、年齢を問わず相談して頂

る体制を整えることが優先すべきものと考えています。

現在の3歳児健診視力検査の方法では、十分に弱視の児を発見しづらい現状が指摘され、屈折検査機を用いた検査の実施が推奨されているが町の考えは。

（町長）子どもの目の機能は、6歳までにはほぼ完成し、弱視等の眼の異常は、早期に発見し治療すれば治療の可能性が高いといわれていますので、検査機器を導入した場合の課題などを検討し、平成31年度導入を目指して参りたいと考えています。



絵指標式カードでは、十分に弱視の児を発見しづらいことが指摘されている

にんごんサロンの今後は

やすらぎ苑の改修による新しい変化の中で、町民の相談機能

もつサロン本来の目的が見失なわれる懸念があるが、にんごんサロンの町内外の交流をどのように考えるか。

（民生部長）現状、サロンの利用者の約1割、2割の方が町外在住者です。なんカフェ利用者に限っての午後利用に限定しながら、今後の動向を見て対応を検討していきます。

大幅な利用者増によって、昨年同様の体制では利用者に対するサービス低下が懸念されるが、その対策は。

（町長）サロンの健全な運営のためには、十分なスペースと共にスタッフの充実も必要です。新年度予算計上時までには、現状を評価し増員も検討したいと考えています。

異常気象・発災懸念時の
子どもたちへの対応は

学校登下校時の猛暑対応は。

（教育長）適宜、水分補給を行うこと、周知を指導し、児童の負担軽減のため、教科書の一部を学校においていってもよいこと、置いておくことを認める教科書の種類や学習用具については学校により等を活用して保護者にお知



小学生の主な教科書総ページ数は10年前に比べ34%増えている

年間学校生活や学校行事を抜本的に見直す考えはあるか。

（教育長）暑さや寒さ、降雨や降雪など、気象が学校活動や学校行事に与える影響も考慮し、見直しを図っていただくようにしたいと考えています。

発災懸念時における各小中学校における対応はどのようか。

（教育長）校長会にて町内各小中学校と教育委員会が協議し、生徒児童の安全確保を最優先して下校時刻を設定するよう強く依頼しました。今まで以上に、児童生徒の安全確保のための、より適切でより素早い判断ができるものと考えています。

- 社会教育委員の会
- 社会を明るくする運動に伴う
防犯活動
- 町村議会広報クリニック
- 東海環状自動車道建設促進
- 岐阜県西部協議会等合同総会
- 北方町制施行130年
記念式典
- 地域農業再生協議会通常総会
- 羽島郡町村議会議長会
視察研修
- 岐阜県地方競馬組合議会
臨時会
- 羽島郡人権教育研修会

- 地域農業再生協議会通常総会
- まち・ひと・しごと創生総合
戦略審議会
- 県議長会評議員会
- 木曾川右岸地帯水防事務組合
議会
- 議会運営委員会・全員協議会
- 国民健康保険運営協議会
会長連絡協議会

- 第3回議会定例会
(9月3日～27日)
- 総務常任委員会
- 決算特別委員会
- ぎなんフェスタ実行委員会



「議会だより」の写真を
随時募集しています!

内容 応募者自身が岐南町内で撮影した未発表写真
(町内行事や風景等)
※著作権・肖像権の侵害等が生じないものに限りです

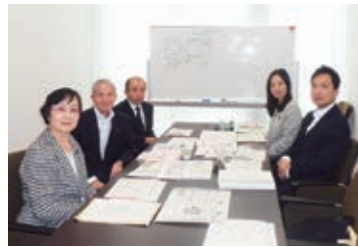
規格 デジタルデータ・プリント写真
(カラー写真)

審査発表著作権 議会広報特別委員会にて審査
採用作品は議会だよりに掲載
著作権は撮影者本人
※掲載6ヶ月間は他媒体での発表はご遠慮下さい

応募方法 Eメール・郵送・事務局に持参
(氏名・住所・電話番号・撮影年月日と場所・写真のコメント等を明記のこと)

その他お問合せ 採用者には、粗品を贈呈します
岐南町議会事務局
〒501-6197 岐南町八剣7-107
☎058-247-1682
E-mail: gikai@town.ginan.lg.jp

新広報委員会の紹介



新たな広報委員会のメンバーが決定しました。編集委員一同、若者から高齢者まで、誰にも読みやすく、気軽に手に取っていただけるような議会だよりを目指していきたいと思っておりますので、これからもご愛読をお願いします。



表紙の題字
「ぎなん」は
東小学校5年
加藤唯斗さんの
作品です

編集後記



ありがとうごさい

■初女性広報委員長として、議会だより・広報委員会の役目を振り返し、掲載方法や内容など、より細かく検討し、新たなアイデアも加えながら、議会を身近に感じていただけるよう広報の充実を図ってまいります。皆様からの議会広報へのご提案などがあれば、ぜひお聞かせください。

■「議会だより読んでるよ。」発行してから8年が経ち、ありがたいことに、そう言っていただけじゃなく、機会が増えた。可読性、視認性という点については、まだまだ研鑽が必要ではあるが、今はまだ議会の活動を町民の皆さんに知っていただく唯一の手段。他人任せにせず丁寧に取り組んでいきたい。

■10月27日から11月9日は、読書週間です。めぐりあつた良書には豊かな人生への指標、ヒントが盛り込まれています。1冊の本が自分の進路を決定するきっかけとなった人も数多くいます。「議会だより」がぜひ多くの町民の皆様に一読いただけるよう努めてまいります。

■言葉の大切さについて、改めて考えてみますと、大変難しいものですね。言い方により、時には、人を傷つけてしまうことも、反対に、素直に表現することで、心と、心が通じ合い、温かい気持ちになれるものですね。素直に感謝する心を大切にしたいものです。

■「議会だより」は平成23年から「町民に開かれた議会、信頼される議会」をめざす取組の一環として発刊。今回で32号目となりました。私も5回目の広報委員として努めさせていただきます。町民の皆様にはわかりやすく、そして町民目線の内容解説や内容展開に努めて参ります。

議会だより
広報特別委員

- 委員長 後藤 友紀
- 副委員長 加藤 雅浩
- 委員 大塚 雅司
- 委員 伊藤 勝利
- 委員 木下美津子

